

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年11月9日から2022年9月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 台湾株マザーファンド 台湾の株式等
当ファンドの運用方法	■台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「政策と規制」、「コーポレートガバナンス」、「財務健全性や資本政策」の5項目を中心に、詳細な調査を行い、厳選します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 台湾株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローイング台湾 株式ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

第 **19** 期
決算日 2022年3月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

グローイング台湾株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI台湾インデックス		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税分 配金	騰落 率	(円ベース) 騰落	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2020年3月16日)	9,184	0	△ 6.5	254.30	△ 1.1	88.6	126
16期(2020年9月15日)	11,099	800	29.6	343.15	34.9	89.8	205
17期(2021年3月15日)	11,959	2,500	30.3	486.89	41.9	89.9	321
18期(2021年9月15日)	11,175	2,300	12.7	533.07	9.5	83.7	715
19期(2022年3月15日)	10,733	0	△ 4.0	541.94	1.7	84.6	1,026

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCI台湾インデックス		株式組入率 株比
	騰落	騰落率	(円ベース) 騰落	騰落率	
(期首) 2021年9月15日	円	%		%	%
9月末	11,175	—	533.07	—	83.7
10月末	10,776	△ 3.6	520.31	△ 2.4	87.4
11月末	11,282	1.0	535.01	0.4	92.4
12月末	11,627	4.0	542.41	1.8	90.0
2022年1月末	12,567	12.5	581.56	9.1	89.9
2月末	11,567	3.5	570.30	7.0	82.3
(期末) 2022年3月15日	11,365	1.7	557.52	4.6	89.9
	10,733	△ 4.0	541.94	1.7	84.6

※騰落率は期首比です。

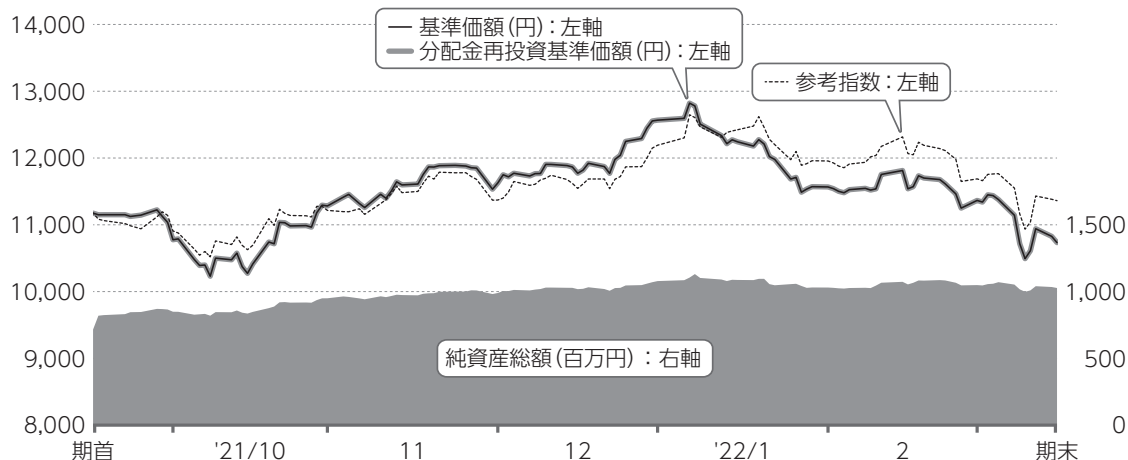
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,175円
期末	10,733円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス(円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 10月から11月にかけて、事前予想を上回った企業業績を好感し株式市場が上昇したこと
- 12月に変異ウイルス(オミクロン型)の重症化リスクは小さいとの見方が広がり、株式市場が上昇したこと
- 通期で台湾ドル高・円安となったこと

下落要因

- 9月下旬にインフレ圧力やF R B(米連邦準備制度理事会)による年内テーパリング(量的緩和の段階的縮小)開始の示唆を受けた長期金利の上昇から、株式市場が下落したこと
- 1月にF R Bの金融政策引き締めスタンスを受けて長期金利が上昇し、成長株主導で株式市場が大幅下落したこと
- 2月下旬から期末にかけて、ウクライナ情勢への不透明感が高まり株式市場が下落したこと

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である台湾株式市場には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。

このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

台湾株式市場は下落しました。また、為替市場は台湾ドル高・円安となりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、期初から10月まで、米国長期金利の上昇を嫌気して米国のハイテク株が下落する中、軟調に推移しました。その後は7-9月期の企業業績が概ね事前予想を上回り、反発しました。

12月から年末にかけては、変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大への警戒感が高まる一方で重症化リスクは小さいとの見方が広がり上昇し、最高値を更新しました。

1月はF R Bの金融政策引き締めスタンスを受けて長期金利が上昇し、成長株主導で大幅下落しました。期末にかけては、ウクライナ情勢への不透明感が高まる中、続落しました。

為替市場

台湾ドル・米ドルは、F R Bによる金融引き締めや利上げが意識され、米国長期金利が上昇し、台湾ドル安・米ドル高となりました。ただし、対米ドルで円安が進み、通期では台湾ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

当ファンド

「台湾株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通してマザーファンドの組入れを高位に保ちました。

台湾株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%程度の水準を維持しましたが、期末には当ファンドを組み入れているベビーファンドの分配金等支払いのため現金比率を引き上げました。

●業種配分

業種配分では、情報技術や一般消費財・サービスなどの組入比率を高めとしました。

●個別銘柄

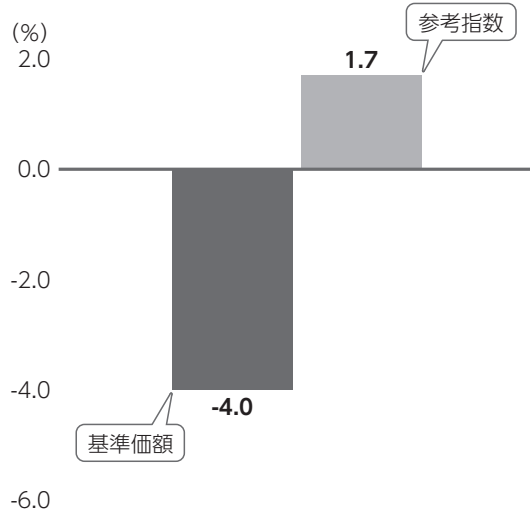
引き続き、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業を中心とした選別投資を継続しました。

業績の見通し改善に時間がかかるとの判断から、健鼎科技(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)や上銀科技(資本財・サービス)などを全売却しました。一方、自動車へのADAS(先進運転支援システム)の浸透や低軌道衛星市場の成長に恩恵を受けると見られる同欣電子工業(テクノロジー・ハー

ドウェアおよび機器)を新規組入れしました。また、電動自転車市場の成長が期待できる中、電動自転車のバッテリーを製造・販売するADVANCED ENERGY SOLUTION(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)を新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	732

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「台湾株マザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

台湾株マザーファンド

2021年を含め過去3年間、台湾株式市場は大きく上昇しました。特にコロナ禍以降は値動きが荒い推移が続きましたが、リモートワークなど働き方の変化を受けたパソコンや周辺機器などへの世界的な需要増大が企業業績を牽引しました。今後は、コロナ禍の特需による影響が少なくなり、5GやIoT、クラウド・コンピューティングといった継続的な需要増から恩恵を受ける銘柄への選別

投資をする必要があると考えます。また、米国の利上げ局面の初期には、株式市場の変動性が高くなることが見込まれるため、長期の構造的なトレンドから恩恵を受ける銘柄の短期的な株価の調整は良い投資機会となると考えます。

銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連(受託製造・ウェハー製造など)、EV(電気自動車)やADASなど自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化(省力化)、衣料品素材製造など、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業などを注目しています。また、小売など伝統産業分野においては、eコマース(電子商取引)など、市場シェアの拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローイング台湾株式ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年9月16日から2022年3月15日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	95円	0.824%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,502円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.409)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.382)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.266	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(31)	(0.266)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	10	0.086	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0.086)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	32	0.278	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(31)	(0.274)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	167	1.454	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

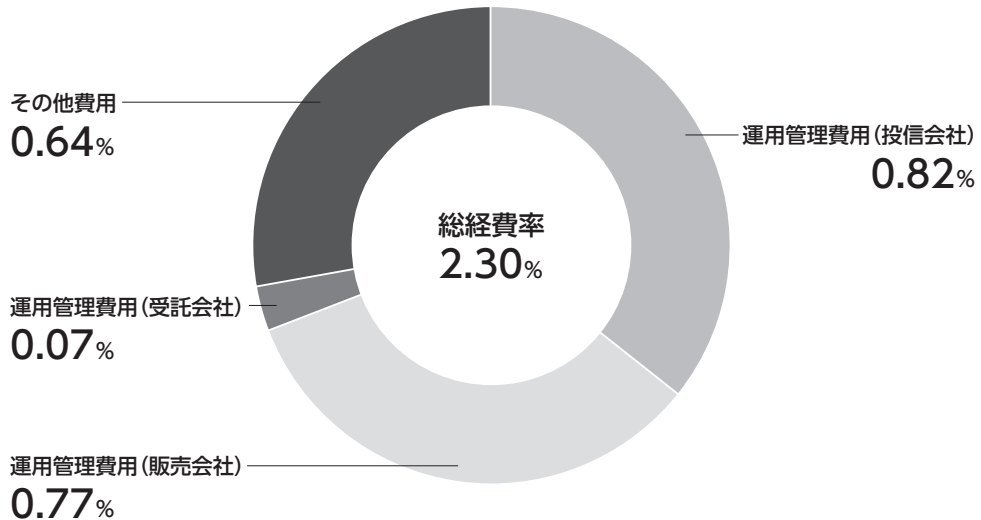
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。ただし、その他費用は前期と当期の比率を合計することにより、年率換算しています。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.30%です。

グローイング台湾株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月16日から2022年3月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
台湾株マザーファンド	千口 112,730	千円 474,056	千口 63,865	千円 266,926

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

項 目	当 期	
	台湾株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	877,443千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	878,588千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月16日から2022年3月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
台湾株マザーファンド	千口 212,638	千円 1,034,950	千口 261,502	千円 1,034,950

※台湾株マザーファンドの期末の受益権総口数は261,502,937口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
台湾株マザーファンド	千円 1,034,950	% 99.3
コール・ローン等、その他	7,039	0.7
投資信託財産総額	1,041,989	100.0

※台湾株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(900,653千円)の投資信託財産総額(1,035,657千円)に対する比率は87.0%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1台湾・ドル=4.146円です。

グローイング台湾株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,041,989,869円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,325,792
台湾株マザーファンド(評価額)	1,034,950,173
未 収 入 金	713,904
(B) 負 債	15,235,018
未 払 解 約 金	7,035,993
未 払 信 託 報 酬	8,161,252
そ の 他 未 払 費 用	37,773
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,026,754,851
元 本	956,652,849
次 期 繰 越 損 益 金	70,102,002
(D) 受 益 権 総 口 数	956,652,849口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,733円

※当期における期首元本額640,528,379円、期中追加設定元本額621,521,278円、期中一部解約元本額305,396,808円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月16日 至2022年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,620円
受 取 利 息	390
支 払 利 息	△ 2,010
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 51,345,162
売 買 益	8,193,079
売 買 損	△ 59,538,241
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,199,365
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 59,546,147
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	137,596
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	129,510,553
(配 当 等 相 当 額)	(116,400)
(売 買 損 益 相 当 額)	(129,394,153)
(G) 合 計 (D + E + F)	70,102,002
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	70,102,002
追 加 信 託 差 損 益 金	129,510,553
(配 当 等 相 当 額)	(292,274)
(売 買 損 益 相 当 額)	(129,218,279)
分 配 準 備 積 立 金	137,596
繰 越 損 益 金	△ 59,546,147

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	69,964,406
(d) 分配準備積立金	137,596
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	70,102,002
1万口当たり当期分配対象額	732.78
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

台湾株マザーファンド

第25期（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主に台湾で事業展開を行っている割安な優良企業の株式に投資することによって、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス		株式組入率	純資産額
	円	騰落率	（円ベース）	騰落率		
21期(2020年3月16日)	20,993	△ 5.7	266.60	△ 1.1	87.8	127
22期(2020年9月15日)	27,407	30.6	359.75	34.9	83.2	222
23期(2021年3月15日)	35,941	31.1	510.45	41.9	73.9	390
24期(2021年9月15日)	40,843	13.6	558.86	9.5	69.0	868
25期(2022年3月15日)	39,577	△ 3.1	568.16	1.7	83.9	1,034

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス		株式組入率
	円	騰落率	（円ベース）	騰落率	
(期首) 2021年9月15日	40,843	—	558.86	—	69.0
9月末	39,429	△ 3.5	545.49	△ 2.4	87.3
10月末	41,333	1.2	560.89	0.4	92.2
11月末	42,650	4.4	568.65	1.8	89.7
12月末	46,142	13.0	609.69	9.1	89.6
2022年1月末	42,545	4.2	597.89	7.0	81.9
2月末	41,862	2.5	584.49	4.6	89.3
(期末) 2022年3月15日	39,577	△ 3.1	568.16	1.7	83.9

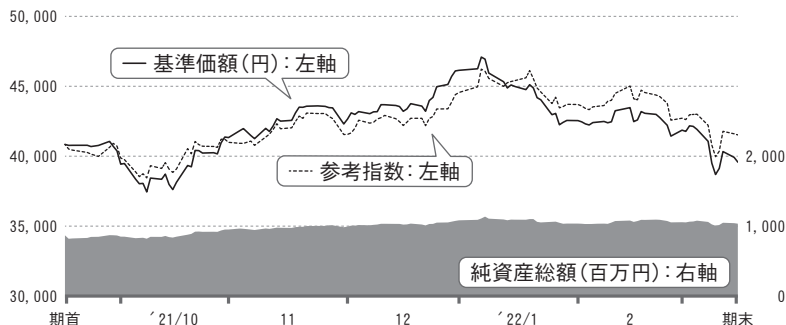
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

基準価額等の推移



期首	40,843円
期末	39,577円
騰落率	-3.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス（円ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

当ファンドは、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・10月から11月にかけて、事前予想を上回った企業業績を好感し株式市場が上昇したこと
- ・12月に変異ウイルス（オミクロン型）の重症化リスクは小さいとの見方が広がり、株式市場が上昇したこと
- ・通期で台湾ドル高・円安となったこと

下落要因

- ・9月下旬にインフレ圧力やF R B（米連邦準備制度理事会）による年内テーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始の示唆を受けた長期金利の上昇から、株式市場が下落したこと
- ・1月にF R Bの金融政策引き締めスタンスを受けて長期金利が上昇し、成長株主導で株式市場が大幅下落したこと
- ・2月下旬から期末にかけて、ウクライナ情勢への不透明感が高まり株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

台湾株式市場は下落しました。また、為替市場は台湾ドル高・円安となりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、期初から10月まで、米国長期金利の上昇を嫌気して米国のハイテク株が下落する中、軟調に推移しました。その後は7－9月期の企業業績が概ね事前予想を上回り、反発しました。

12月から年末にかけては、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への警戒感が高まる一方で重症化リスクは小さいとの見方が広がり上昇し、最高値を更新しました。

1月はF R Bの金融政策引き締めスタンスを受けて長期金利が上昇し、成長株主導で大幅下落しました。期末にかけては、ウクライナ情勢への不透明感が高まる中、続落しました。

為替市場

台湾ドル・米ドルは、F R Bによる金融引き締めや利上げが意識され、米国長期金利が上昇し、台湾ドル安・米ドル高となりました。ただし、対米ドルで円安が進み、通期では台湾ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%程度の水準を維持しましたが、期末には当ファンドを組み入れているベビーファンドの分配金等支払いのため現金比率を引き上げました。

業種配分

業種配分では、情報技術や一般消費財・サービスなどの組入比率を高めとしました。

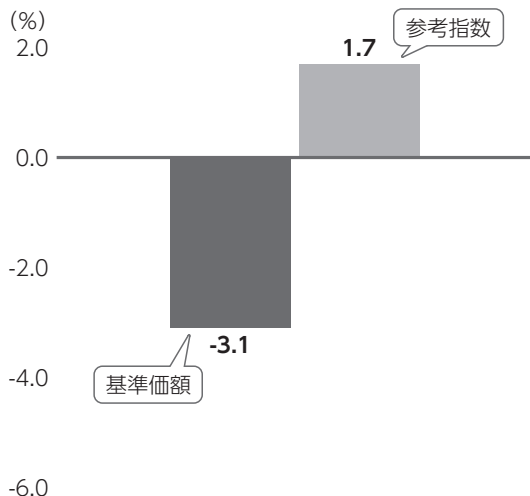
個別銘柄

引き続き、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業を中心とした選別投資を継続しました。

業績の見直し改善に時間がかかるとの判断から、健鼎科技（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）や上銀科技（資本財・サービス）などを全売却しました。一方、自動車へのADAS（先進運転支援システム）の浸透や低軌道衛星市場の成長に恩恵を受けると見られる同欣電子工業（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）を新規組入れしました。また、電動自転車市場の成長が期待できる中、電動自転車のバッテリーを製造・販売するADVANCED ENERGY SOLUTION（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）を新規に組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年9月16日から2022年3月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

2021年を含め過去3年間、台湾株式市場は大きく上昇しました。特にコロナ禍以降は値動きが荒い推移が続きましたが、リモートワークなど働き方の変化を受けたパソコンや周辺機器などへの世界的な需要増大が企業業績を牽引しました。今後は、コロナ禍の特需による影響が少なくなり、5GやIoT、クラウド・コンピューティングといった継続的な需要増から恩恵を受ける銘柄への選別投資をする必要があると考えます。また、米国の利上げ局面の初期には、株式市場の変動性が高くなることを見込まれるため、長期の構造的なトレンドから恩恵を受ける銘柄の短期的な株価の調整は良い投資機会となると考えます。

銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連（受託製造・ウェハー製造など）、EV（電気自動車）やADASなど自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化（省力化）、衣料品素材製造など、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業などを注目しています。また、小売など伝統産業分野においては、eコマース（電子商取引）など、市場シェアの拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

台湾株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年9月16日から2022年3月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	112円 (112)	0.265% (0.265)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	36 (36)	0.086 (0.086)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	115 (115) (0)	0.273 (0.273) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	264	0.624	

期中の平均基準価額は42,222円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月16日から2022年3月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	台 湾	百株 5,730 (1.98)	千台湾・ドル 145,476 (△ 0)	百株 3,368.18	千台湾・ドル 68,209

△金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	877,443千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	878,588千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.99

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月16日から2022年3月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

台湾株マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月16日から2022年3月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月15日現在)

外国株式

銘	柄	前期末		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
BIZLINK HOLDING INC		220	200	6,090	25,249	資本財
SILERGY CORP		—	20	6,150	25,497	半導体・半導体製造装置
CHAILLEASE HOLDING CO LTD		237.46	227.46	5,424	22,491	各種金融
MERIDA INDUSTRY CO LTD		180	220	5,742	23,806	耐久消費財・アパレル
TONG HSING ELECTRONIC INDUST		—	460	12,190	50,539	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY		33.12	23.12	3,352	13,899	資本財
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		90	160	6,992	28,988	耐久消費財・アパレル
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD		130	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GLOBALWAFERS CO LTD		80	30	1,926	7,985	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP		40	80	8,240	34,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD		220	220	5,698	23,623	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITEQ CORP		140	100	1,195	4,954	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MOMO.COM INC		61	71	6,375	26,434	小売
ADVANCED ENERGY SOLUTION HOL		—	60	7,620	31,592	資本財
GREAT TREE PHARMACY CO LTD		—	30	849	3,519	食品・生活必需品小売り
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD		230	350	6,982	28,949	耐久消費財・アパレル
HIWIN TECHNOLOGIES CORP		66.2	—	—	—	資本財
DELTA ELECTRONICS INC		150	120	3,090	12,811	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YAGEO CORPORATION		60	90	3,924	16,268	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		410	680	38,896	161,262	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		90	170	16,048	66,535	半導体・半導体製造装置
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO		1,194.24	2,844.24	8,546	35,435	銀行
NOVATEK MICROELECTRONICS COR		70	160	7,408	30,713	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		740	820	18,450	76,493	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		230	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		350	340	4,199	17,409	半導体・半導体製造装置
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD		—	270	8,532	35,373	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		500	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GIANT MANUFACTURING		170	280	7,812	32,388	耐久消費財・アパレル
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		62.23	92.23	7,765	32,196	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	5,754.25	8,118.05	209,499	868,584	
	銘 柄 数 < 比 率 >	25銘柄	26銘柄		<83.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,754.25	8,118.05	—	868,584	
	銘 柄 数 < 比 率 >	25銘柄	26銘柄		<83.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

台湾株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 868,584	% 83.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	167,073	16.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,035,657	100.0

※期末における外貨建資産(900,653千円)の投資信託財産総額(1,035,657千円)に対する比率は87.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1台湾・ドル=4.146円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,035,657,387円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	167,073,172
株 式 (評 価 額)	868,584,215
(B) 負 債	714,015
未 払 解 約 金	713,904
そ の 他 未 払 費 用	111
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,034,943,372
元 本	261,502,937
次 期 繰 越 損 益 金	773,440,435
(D) 受 益 権 総 口 数	261,502,937口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	39,577円

※当期における期首元本額212,638,049円、期中追加設定元本額112,730,419円、期中一部解約元本額63,865,531円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳はグローイング台湾株式ファンド261,502,937円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年9月16日 至2022年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,317,043円
受 取 配 当 金	1,337,852
受 取 利 息	683
支 払 利 息	△ 21,492
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 39,267,705
売 買 益	104,350,009
売 買 損	△143,617,714
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,709,201
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 40,659,863
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	655,835,091
(F) 解 約 差 損 益 金	△203,060,929
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	361,326,136
(H) 合 計 (D + E + F + G)	773,440,435
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	773,440,435

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。